平成 28 年度予算 ピックアップ事業

健康

て商品券を

元気・ 健康マイレージ事業

ントは、商品券へ交換することができます。し、ポイントを付与します。たまったポイし、常の受診、健康講座の受講などに対健康的な生活習慣を目指し、歩いた歩数や

答 とを計画している。 で付与率を変えるこ の取り組みは。 ているが、 同様の事業が行 ントを付与する 塚の事業が行われ 多くの市町村で 男女別や年齢別 道路整備により 歩数に対してポ 本市独自

健康ウォー きたい。昨年度、 する考えは。 環境の整備につ

るための事業として期待されます。りや子どもの貧困、格差の拡大などを防止す単独事業として始まります。大人の引きこも生活困窮世帯を支援するための事業が、市の

ップを活用することに関

歩数管理も考えている。 活動量計の貸し出しやス 食育も兼ねたお野菜マッ を作成したが、今年度は、 プを作成していく。また、 長期的に計画して トフォンを活用した キングマップ 元気

歩きたくなるまちづ

くりを進めること



事業内容は。

や学習支援なども含め支 る。 できないケースなどがあり、大人になっても自立 援をしていきた りながら、 環境を整え、 専門家とも連携を図 不登校から引きこも 相談をしやす 就労支援

学習支援事業の内容

所で学習支援教室を開 答 校生を対象に、 生活困窮世帯の中高 市内2力

> である。 た支援を行っていくこと 援を通して子どもの家族 の支援プランもつくり、 一人一人の状況に対応し 特徴的な部分は、

> > それも含めて検討

スケジュー

ルは。

答 選定方法は

を図り、 る。 要とする生徒を選定す 育委員会や地域とも連携 と意見交換会を進め 各学校の校長、 本当に支援を必



18歳選挙権 取り組み

選挙

参議院議員選挙事務

歳以上の方に選挙権が広がります。平成8年6月19日以降公示される選挙から18 若年層に対して本市 る

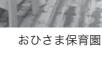
保育

選挙啓発冊子を郵送す とのお知らせや、 対して有権者になったこ 明書の発行を予定して で成人式で配布していた った18歳、 における選挙の啓発は。 記念としての投票証 新たに有権者に加わ 19歳の市民に これま 見直しを考える。

しについての考えは。 投票所の変更、見 ヤラリー ては、 答 直された時点で全体的な 移す予定。見直しについ 事に入る関係で本庁舎ギ 市役所第2庁舎が工 衆議院選挙区が見 -に投票所を一部

の支援も継続され、定員枠が確保されました。設が始まります。また、小規模保育事業等へ待機児童解消に向け、新たな民間保育園の建





交通

市民の移動を支える



ために お出かけサポ

ートタクシー事業

れます。なお、事前に利用者登録が必要です。所は自宅または予め定められた乗降場に限らリアは市内およびふじみ野駅のみで、乗降場し、タクシー運賃の助成を行います。運行エ高齢者や障がい者、妊婦、未就学児などに対

答 クシー 賃相当額の助成であり との使い分けは。 福祉タクシー の助成であるのに対 クシーは運賃の2分の お出かけサポー お出かけサポ と福祉タクシ -券は初乗運 ポに、間 クシー 答 か 市内ではお出かけせ市外へ外出する際

出する際

民間保育園運営事業





を開設することに決定し

29年度に民間 要であると判断し、

答

現状では、

平成27年 条件が

整えば、拡大も検討する。

度と同様の定員。

お出かけサポートタクシー

ふじみ野市議会だより第 41 号 (H28.5.1 発行) 4

生まれ変わる駅前広場

まち

づくり

上福岡駅東口駅前広場整備事業

を整備するため、不暫定整備となってい 財源は全て都市計画税でまかなわれます。 備計画策定業務委託料が予算化されまし 安託料が予算化されました。 不動産鑑定評価手数料と整 いる上福岡駅東口駅前広場

どのような形に整備 ている。

生活困窮者自立支援事業

答 予算は1 不動産鑑定の予算は 件分を想定

している。 答 は何軒あるか 全体で対象となるの

務委託を実施し決めてい ちづくり基本計画策定業

現在の段階では自

し合いを進めている。

ま

東武鉄道も加えて話

いくのか。

は3軒となる 0 ㎡の中にある家として 東口駅前広場20

由通路および駅舎の検討 も行うよう考えている。

上福岡駅東口ロータリー

始まります

からの投票。

じみ野市選挙管理委員会

業の認可等で何とか対応

当初は小規模保育事

でに、

場所や定員等をは

っきりさせたい

診している。

4月中旬ま

かあるので、そちらに打

待機児童解消に向

より抜本的な解決策が必 できると考えていたが

問

小規模保育事業等へ待機児童解消に向け

平成

の定員確保は。

の理由は。 予算計-

建設予定ということで、

上されている。

そ

社会福祉法人等が

会福祉法人等がいくつ新園設置に意欲的な

いる。

新たな民間保育園が